

【 米の消費拡大について 】令和3年6月25日（金）

## 一 米の消費拡大について

### （一） 米の在庫量について

コロナ禍による外食産業の減退により、空知管内の農協の倉庫にはコメの在庫が積みあがっているようです。現在の北海道米の在庫量はどのような状況にあるのか伺う。

（答弁：水田担当課長 佐々木秀弥）

・国が公表している『米の民間在庫の推移』によると、北海道米の在庫量は、本年4月現在で27万4,600トン  
昨年同時期に比べて6万8,000トン（33%）増加している

### （二） 消費拡大の取組について

コメの在庫量の増加に伴い、一層の消費拡大が重要となっている。道として、これまでも消費拡大や輸出拡大の取組を進めてきたが、どのように評価し、どのような課題があると認識しているのか伺う。

（答弁：水田担当課長 佐々木秀弥）

・米の需給と価格の安定を図るためには、消費拡大に積極的に取り組むことが重要。

- ・道ではこれまで、農業団体や道内スーパー等と連携した店頭での販売促進、有名タレントを起用したテレビ CMなど消費拡大に取り組んできた。

- ・輸出についても、中国をターゲットに、現地の小売業者を対象とした試食商談会や北海道米を使った家庭食向けの料理教室を開催。

- ・こうした取組により、北海道米の道内食率は 88%と 9 年連続で目標の 85%を上回った。

- ・農業団体が実施した米の銘柄認知度調査でも、『ななつぼし』や『ゆめぴりか』の認知度が上昇するなど成果が出ていると評価。

- ・一方、コロナ禍により外食需要が落ち込み、業務用米の販売数量が回復していないことから、一層の消費拡大に向けた取組を進めて行くことが必要。

### (三) 3 年度産米の集荷に向けた倉庫の対応について

現在、道内一の米どころ空知管内の農協の倉庫には、例年を上回る米の在庫が積みあがっており、このままでは 3 年度産米を出荷しても保管場所がなく、今後の倉庫事情に不安を感じるが、道ではこうした地域の不安にどのように対応

するのか伺う。

(答弁：水田担当課長 佐々木秀弥)

・農協の倉庫においても在庫量は増加しており、3年産米の保管に対する不安の声があることは承知している。

・農協系統団体によれば、主食用米の在庫量や空き状況などを農協ごとに把握。

・農作物の効率的な倉庫利用に取組み、3年産米の作柄や出荷量を踏まえながら、必要な対応を検討すると聞いている。

・道としては、農協などから相談があった場合に、こうした農協系統団体の情報を提供するなど適切に対応してまいる。

#### (四) 北海道米の作付けの見通しについて

全国的に主食用米の需要が緩和する中、全国で67,000haの作付け転換が必要とされ、本道では目標とした3,600haを上回る4,760haの作付け転換が実現したところ。しかし、道内では米の在庫が積みあがっており、生産者は今の需要緩和が4年度産米の生産や価格に影響するのではないかと不安を抱いている。こうした状況について、道はどのように認識しているのか、また、どのように対応していくのか伺う。

(答弁：生産振興局長 新井健一)

- ・本道では、主食用米から飼料用米への作付転換に取組み、全国で必要とされる前年比5%減を達成する見込み。
- ・全国的な達成進度は5割程度。
- ・北海道米も在庫量の増加や価格の下落が見られる中で、3年産米の価格や4年産米の生産に対する不安の声があることを承知している。
- ・道では、2年産米の在庫量や3年産米の作柄などを踏まえつつ、関係機関・団体との協議を重ね、4年産米の『生産の目安』を設定し、産地交付金を効果的に活用し、加工用米や、輸出用米などの非主食用米へ作付転換。  
需要に応じた米生産に取り組んでまいる。

## (五) これからの北海道米の消費拡大について

米の需要は、人口減少などにより、全国で毎年10万トン程度減少してきたが、現状ではコロナの影響も加わり、外食産業が減退するなど米の消費そのものも下がってきている状況。道としては、今後、どのように北海道米の消費拡大に取り組んでいくのか伺う。

(答弁：農政部長 宮田 大)

・全国的に、主食用米の需給緩和が続く中、北海道米も在庫が増加していることから、一層の消費拡大に取り組むことが必要。

・道では、農業団体や道内の量販店等と連携した、店頭での北海道米プロモーションなどを積極的に推進。

・新たに、7月2日が『ななつぼしの日』制定を記念し、農業団体と連携しながら、全国向けの増量キャンペーンなどを展開。

・今後、外食事業者向け業務用米の販売拡大や調理師や栄養士を目指す学生を対象に、ごはん食の正しい知識や北海道米の魅力を学ぶための講義を行うこととしている。

・道としては、道内はもとより、国内外に向け一層の消費拡大と販路確保を図り、生産者が意欲を持って営農に取り組めるよう努めてまいる。